

講演

国際関係理論と一橋大学*

大 芝 亮**

- I はじめに
- II 一橋大学における国際関係理論
- III 細谷先生と私
- IV 私の研究テーマについて
- V 国際関係理論は役に立つか？
- VI お勧めの論文
- VII 在校生へのメッセージ

I はじめに

あいにくの雨の中をお越しいただき、本当にありがとうございます。我々がよく言いますのは、褒められるのは結婚式と葬式の時だけで、覚えているのは結婚式しかないのが、人生で褒められるのは1回きりだと。私もそう思っておりまして。しかし、今、秋山信将先生による紹介と過分のお褒めのことばを聞いていますと、最終講義のおかげで、褒めてもらえる機会が一回増えた、と感じています。最終講義をするか、しないか、迷いましたが、することにして良かったと思っています。

私は1987年から、一橋大学の学部・大学院で、ゼミのほか、国際政治理論、国際機構論などを担当してきました。国際政治理論は、昔は、国際関係概論とい

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第14巻第3号 2015年11月 ISSN 1347-0388

※ 本稿は、2015年1月22日に一橋大学で行った最終講義に基づく。

※※ 青山学院大学国際政治経済学部教授



写真0 最終講義案内（撮影：山田敦先生）

っていました。2単位科目を増やすなかで、名称変更しましたが、だんだんと歳をとったせい、自分の担当科目の正式名称をときどき間違えることがあります。一橋大学では、学期末試験の問題作成のときに、自分で、担当科目を書きます。このとき、いつも、なにが正式名称だったか、不安になって、毎回、講義要項を見て、書いています。

同じことは、どうやら若い学生さんの側にもあるようです。一橋では、試験の解答用紙に担当教授の名前を書く欄があります。ときどき、間違

えている学生がいます。これはまだましなほうです。なかには、「この科目、大芝先生ですよ」と私に聞いてくる強者もおります。「たぶん、そうやと思う」と答えています。

Ⅱ 一橋大学における国際関係理論

本日の最終講義のタイトルとしては、「国際関係理論と一橋大学」としました。ちょっと大げさ過ぎたかなと思っていますが、一橋大学における国際関係理論について、すこし、語らせていただきたいと思います

私は、学生・大学院生時代において、細谷千博先生を指導教授とし、有賀貞先生（アメリカ外交史）および宇野重昭先生（当時成蹊大学教授、本学では非常勤講師として中国政治外交史）から、さまざまな場で指導を受けました。国際政治（史）ではありませんが、大学院修士課程の時期には、一年間、皆川恍先生（国際法）のゼミにも聴講させていただき、また、舩場準一先生には、修士論文の審査や留学のための推薦状を通じて、国際関係を、より広い視点から学ばさせてい

いただきました。

1987年に、一橋大学で教鞭をとるようになってからは、山本満先生、石井修先生、野林健先生、納家政嗣先生、田中孝彦先生からさまざまな場で学び、さらに、最近では、山田敦先生、秋山信将先生、クォン・ヨンソク先生、青野利彦先生、大林一広先生ら、若い先生からも大いに刺激をうけてきました。

私が、直接、指導を受けた細谷先生や有賀先生を念頭において、一橋大学における国際関係理論の特徴をのべますと、第1に、歴史研究と理論研究の距離が近く、両者を総合して、新しい国際関係理論を打ち出せる可能性を持っていることです。そのために、大学院生は、理論専攻であっても、歴史も結構、勉強させられました。第2に、日米関係を主軸とする研究が活発でしたが、事象を2国間関係で見るのではなく、日米関係史についても、日英米関係史としてとらえる視点が強調され、日米経済摩擦についても、日米欧経済摩擦として分析していく姿勢が強かったことがあります。歴史についていえば、外交史というよりは国際関係史としての見方が重視され、これは最近でいうグローバル・ヒストリーとしての視点につながるものと思います。理論についても、グローバルな視点から見る向きが強かったと思います。第3に、研究のターゲットとして、「国内市場」に狙いを定めるのではなく、海外の学会・雑誌で発表し、海外の研究者からも認められる研究をめざすという姿勢が強いと思います。このようなことは、いまでこそ当たり前ですが、ずいぶん、早い時期からこの姿勢がありましたので、やはり、一橋大学の国際関係理論の特徴といえると思います。

こうした点が本学の国際関係理論の特徴であることを示すエピソードやエビデンスは、今から、追々、話していきたいと思います。

Ⅲ 細谷先生と私

1 細谷先生について

ここで、私の指導教授である細谷先生から受けた指導について、語らせていただきます（写真1）。

細谷先生の著作には、もちろん、数多くの名著がありますが、先生の最初の本



写真1 恩師の細谷千博先生

格的研究として、『シベリア出兵の
史的研究』（有斐閣、1955年。岩波
現代文庫、2005年）があります。
細谷先生は、日本外交史の講義にお
いて、シベリア出兵については、戦
前には語られなかったという話をさ
れていたことを覚えています。それ
を、戦後、史料に基づいて明らかに
し、外交史の講義で、学生に語ると
いうものです。

多くの同期の人たちが、その後の
日中戦争・太平洋戦争により亡くな
っていったことを思うと、単純に、

第2次世界大戦は帝国主義戦争であり、必然であったなどとして片付けてしまう
わけにはいかない、日米戦争あるいは日英戦争について、それらが、いつ、折り
返し不能となったのか、これを明らかにしていくことが、生き残ったものとして
の責務であるというような話をされていました。研究の動機が伝わる講義でした。

次に、細谷先生の『日米関係史 開戦に至る十年』（共編、全4巻、東京大学
出版会、1971～1972年）、や『サンフランシスコ講和への道』（中央公論社、
1984年）などは、細谷先生の著作のなかでも大変評価の高いものですが、これ
とともに、私が非常に興味を持っているものとして、『太平洋戦争への道』（日本
国際政治学会編、朝日新聞社、全8巻、1962～1963年）があります。これは、
日本国際政治学会による共同研究ですが、細谷先生が中心となって進めたもので
す。なぜ、この本に魅力を感じるかといえば、この共同研究では、既成の概念を
用いないことを基本方針としたという点が興味深いからです。細谷先生をはじめ
とする日本国際政治学会では、共同研究を進めるにあたり、当時、当然のごとく
用いられていた天皇制や帝国主義、あるいは階級、植民地などの言葉を、極力使
わないこととし、史料だけに基づいて研究を進めるとなりがわかるのかを、検証
していったのです¹⁾。

細谷先生とは、その後、私自身が共同研究にもご一緒させていただきました。細谷先生とハーバードの入江昭先生、それから私が、一応編集ということで、『記憶としてのパールハーバー』（ミネルヴァ書房、2004年）を出させていただきました。さきに挙げました『日米関係史』は英語版がアメリカで出版されており、そのタイトルは、Pearl Harbor as History です²⁾。まだ、戦中・戦後の話は、はんぶんくらい、現在進行形でもありましたが、真珠湾攻撃から30年が経ち、外交文書が公開され、太平洋戦争への突入過程が歴史研究として分析できる時代となったからです。そして、それから30年。太平洋戦争の話はどのように市民につたえられていったのか。このような問題意識にもとづく研究プロジェクトであり、Pearl Harbor as Memory というプロジェクト名、そして本のタイトルとなったわけです。

私は共同研究プロジェクトの事務局を担当したというだけのことで、共編者としてもらいましたが、指導教授と連名で本を出版できたことは、少々古い感覚とは思いますが、私にとり、大きな喜びです。

2 細谷先生に教わったこと

細谷先生は私の指導教授ですから、もちろん、いろいろと勉強も見てもらいました、といたいのですが、細かいことまで指導をうけるというよりは、その辺は、むしろ結構、本人任せでした。しかし、大きな方向性について指導をうけました。その一つとして、理論研究を行うのであれば、アメリカに留学することを随分勧められました。今のように、如水会や明治産業による一橋大学海外留学制度なるものはまだない時代でしたが、それでも、大学院生になりますと、フルブライト奨学金をはじめ、いくつか留学奨学金があり、私は、幸運にも、経団連の石坂記念財団から奨学金をいただきました。

この石坂記念財団奨学金の面接に行ったときに、私はつくづく、指導教授が細

1) 日本国際政治学会編『日本国際政治学会の半世紀』2004年。

2) Dorothy Borg and Shumpei Okamoto, eds., *Pearl Harbor as History: Japanese-American Relations, 1931-1941*, (Study of the East Asian Institute), New York: Columbia University Press, 1971.

谷先生でよかったと思いました。審査員は5名でしたが、そのうちの1人は慶應義塾大学の日本外交史の先生で、野球評論で有名な先生です。この先生と細谷先生は、もう兄弟みたいな間柄でした。もう1人の先生は、上智大学や国際文化会館におられた先生で、こちらの先生と細谷先生は、兄弟ではないけれども、いとこかな、はとこかな、というぐらいの関係だったと思います。

面接はもちろんきちんと行われましたが、その合間に、「そうか、君は細谷先生のところか。細谷先生はお元気か」という話もあり、リラックスできました。そのときに思ったのが、「細谷ゼミで良かった。やはり持つべきものはいい指導教授だ」と。(笑) そのおかげで、なんとか合格し、イエール大学に留学させていただきました。

皆さんに、イエール大学の政治学部の写真(写真2)をお見せします。木造3階建ての、アメリカでならば、その辺にある建物です。もちろんイエール大学には、クラシックな、立派な建物もあります。この政治学部の写真だけを見ると、アメリカ留学希望の一橋の学生が、イエールにはあまり行きたくないと思ってしまうと困るので。(笑い) 釈明はしておきます。

もう一枚の写真(写真3)は、私が住んでいたアパートです。別に自分のアパートを見せたいということではないのですが、お伝えしたいのは、政治学部の建物と私のアパートは、距離が30秒ぐらいだということです。より正確に言えば、うちの扉をあけると、正面が、政治学部の建物です。

私は、本当は、すこしは大学と離れたところにアパートを探したいと思ったのですが、これも結果としては悪くなかったのです。というのも、イエール大学では、いろいろなタイプの試験がありますが、そのうちのひとつに Takehome Exam というのがあります。3時間とか5時間とか、試験時間が決まっていて、解答は自分の部屋で行ってもいいし、図書館でも構わないというものです。問題を政治学部の建物にもらいに行って、帰ってきて解答する。3時間と決められていると、時間が結構タイトなんですね。しかし、私の場合、問題をもらって家で解答をはじめると30秒、提出までも30秒ですから、ほかの人よりも大分有利だったと思います。もっとも、有利だったからといって成績がよかったかどうかはまた別の話です。



写真2 イェール大学政治学部 (Political Science)



写真3 Pol Sci の向かいの私のアパート

細谷先生からの指導として、触れるべき第2は、外国の学会できちんと報告するように、といわれてきたことです。私は、イエール大学院での留学を終えて、1983年10月に上智大学で教えるようになりました。この時期に、アメリカ・ウィリアムズバーグで開催された各国国際政治学会の世界研究大会で発表しました。これは、各国の国際政治学会が、それぞれの国の国際政治学の特徴について、発表・討論するというものです。日本についていえば、日本の国際政治学というものはあるのか、あるとすれば、その特徴はなにか、というような問いに答えるというものです。

日本国際政治学会からの代表チームというかたちで、バックに細谷先生や緒方貞子先生、そして佐藤英夫先生（イエール大学、その後筑波大学）が控え、石川一雄先生と私が、いわば切り込み隊長みたいな形で論文を発表しました。その後、このペーパーは、英国の日本学会の学会誌に掲載してもらいました。

1987年に一橋大学に移り、1996年に北米国際関係学会・日本国際政治学会合同研究大会が、千葉・幕張で開催されました。主催は、日本国際政治学会です。細谷先生は日本の国際政治学のグローバル化、そしてそのために不可欠な日本国際政治学会のグローバル化に随分力を入れられておりました。そして、成蹊大学の学長・専務理事を務められた宇野重昭先生や一橋大学の有賀貞先生が中心となり、この会議を開催したのです。そのもとで、私や田中孝彦先生、そして山田敦先生（当時は大学院生）などが実施部隊となりました。これをきっかけとして、その後、北米国際関係学会の研究大会には、私もしばしば参加し、ペーパーを発表しました。

これと関連して、英文雑誌に投稿するようにといわれました。今となつては当たり前ですが、30年ぐらい前ですが、当時は、まだまだ少なかったわけです。分野によっても違うと思いますが、やはり政治学分野では非常に少ない状況でした。

私にも勧めるだけあって、細谷先生ご自身は、外交史家でありながら、日本の対外政策決定を理論を用いて分析し、論文を *World Politics* や *Journal of Peace Research* など、トップクラスの雑誌に発表していました。こうした雑誌に掲載されるのは、並大抵ではありません。そして、細谷先生の論文は、K. ウォルツ

やB.ラセットらにより、引用され、また、議論されていました。細谷先生のこうした実績のおかげで、日本国際政治学会と北米の国際関係学会は、毎年、1本、交換論文として、それぞれの学会機関誌に掲載することを決めました。私の論文も、交換論文として選んでもらったおかげで、北米の国際関係学会の機関誌 *International Studies Quarterly* に掲載してもらいました。もっとも、私の研究業績はこのあたりがピークで、あとは下りに入ったのかなと思っています。(笑)

その後、日本でもそういう雑誌をつくろうということになり、有賀先生がご尽力され、*International Relations of the Asia-Pacific (IRAP)* という学術雑誌が、日本国際政治学会を基盤として、Oxford University Press (OUP) から発行されることになりました。

ちなみに、余談ですが、細谷先生は、日米関係では入江先生ときわめて親しく、そのおかげで、私が法学部長のときに、入江先生には一橋大学法学部での特別講演を行っていただきました。また、日英関係では、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス of イアン・ニッシュ教授と昵懇で、おかげで、細谷ゼミの学生・大学院生で、LSE に留学したひとかなりいます。

Ⅳ 私の研究テーマについて

さて、私が一橋大学において取り組んできたテーマについても、若干、お話をさせていただきます。

私は、一橋大学の修士論文では、国連総会における投票行動の計量分析を行い、イェール大学の Ph.D. 論文では、世界銀行における資金配分の分析を行いました。その後も、おもに、世界銀行をはじめとする多国間開発銀行の活動、冷戦後の国連による選挙支援活動、そして、世界銀行や国連と連携する国際 NGO について、研究を進めてきました。

私の学生・大学院生の時代には、国際組織については、ほとんどが国際法からのアプローチによるもので、国際政治学から分析する研究はきわめて少ない状況でした。国際組織や NGO は、もちろん、それ自体の活動も重要ですが、私には、アナーキーな国際関係がどのように制度化していつているのか、いないのか、を

見るうえで、ひとつの切り口を提供していると思えました。簡単にいえば、これが、わたしのいう、国際組織を政治学から分析する目的です。この点については、現在、これまでの研究をまとめるべく、本を執筆中です。

これと関連して、現在、ルーヴァン・カトリック大学との共同研究として、「日本の多国間外交」について、分析を進めています。私の研究の一例として、ごく簡単に、概略をもうしあげたいと思います。

1 多国間主義と多国間外交

まず、多国間外交において、しばしば理念として唱えられる多国間主義について、定義しなければなりません。頻繁に使われるのは、ジョン・ラギー (John G. Ruggie) による、「共通の行動規範に基づく3カ国以上の国家間の相互作用」という定義です。マルチラテラルですから3カ国以上というのは当然ですが、これに「共通の行動規範に基づく」という要素が加えられています。これがなければ、多国間の外交の場であっても、多国間主義なるものは成立していないと定義しているわけです。いいかえると、多国間主義にもとづく多国間外交もあれば、多国間主義が欠けている多国間外交もあるということです。

次に、2国間外交では、外交の目的は国益の追求であると平然といわれるのに対して、多国間外交となると、そこでは、国益ばかりでなく、国際公共財や国際公共利益の追求が目的であるといわれることが少なくありません。

ただ、私は、実際には、2国間であれ多国間であれ、国益と国際公共利益の双方を含むような政策を展開していくことが必要なのだろうと考えます。いいかえると、多国間外交では、いかに、国益とも両立するような国際公共利益の追求を打ち出すか、ということが重要だと思います。

それでは、この観点から、実際に、日本の多国間外交を振り返ってみると、どのように評価できるでしょうか。

2 日本の多国間外交の歴史的経緯

a. 国際社会への復帰

第2次世界大戦後、日本外交の目標は、何と云っても、国際社会への復帰でし

た。1956年の国連加盟についてはよく取り上げられますが、それと同時に、IMF／世界銀行に1952年8月に加盟したことも、第2次大戦後の国際社会への復帰という点で極めて重要な出来事だったといえます。

日本は、世界銀行から融資を得て、東海道新幹線や名神高速道路などのインフラ整備を進め、また黒四ダムの建設をはじめとすると電力事業を展開していきました。上智大学に勤務していた時期に、官庁で世界銀行からのローン契約を交わす業務をしていた経験を持つ先生から、1950年から60年代にかけて、世界銀行から融資を得て、公共事業を進められることが、いかにありがたかったという話を聞いたことがあります。また、世界銀行本部からは、日本の企業経営の方法として、外部コンサルタントを雇用するようにとの指示があり、これは、当時の日本企業にとっては受け入れがたいことであり、まるで黒船の再来のようであったとの話が、元大蔵相の行天豊雄氏によりなされています³⁾。

しかし、日本のIMF／世界銀行加盟は、実は現在思うほどにはスムーズなものではありませんでした。ヨーロッパからは、なぜ旧枢軸国である日本に対して金を貸すのか、それよりも西欧の復興のためにもっと資金をまわすべきではないのか、といった批判がありました。またアメリカにおいても、IMF／世界銀行を通じて日本の復興を支援すると、日本の軍国主義の復活につながらないのか、といった懸念も表明されました。

b. 冷戦時代の多国間外交

冷戦期における日本の多国間外交は、一言で言えば、自分のパワーに見合うようなポジションを求めたといえると思っています。国連では、日本による財政負担の増大に伴い、非常任理事国へのくりかえしの選出だけでなく、常任理事国としてのポジションを求めるようになっていきます。

IMF／世界銀行では、加重投票制が採用されており、出資比率により投票権が決まります。それゆえ、日本も出資比率を増大させようとしますが、投票権とリンクするだけに、日本の出資比率増大はそう容易にはみとめられませんでした。

3) 行天豊雄「日本と世界銀行の60年」松本悟、大芝亮共編『NGOから見た世界銀行』（ミネルヴァ書房、2013年）所収。

ようやく、日本が世界銀行で2番目の出資国になったのは1984年の増資のときです。IMFではそれよりもさらに遅れて1990年です。日本のGDPが、アメリカに次いで世界第2位となったのは1968年ですから、日本がお金を出したいといっても、アメリカやヨーロッパからは出さなくていいと言われ、日本は、出資比率・投票権の拡大に、いかに苦勞したかがわかります。

3 冷戦後20年の多国間外交

冷戦後の20年間については、「失われた20年 (lost two decades)」としばしば言われます。たしかに、そうなのですが、外交の分野、特に多国間外交については、それなりに、一生懸命、トライがなされた時代ではなかったかと思います。もちろん、ミスも多かったのですが。

当時は、まず自分をグローバル・パワーとして認識していました。これを前提として、同じグローバル・パワーといっても、従来と同じように経済大国路線でいくのか、それとも小沢一郎が言うような「普通の国」をめざし、経済のみならず、安全保障面でも大国となることをめざすのか、ということが論争となりました。前者の考え方を、コーネル大学のローズクランズ (Richard N. Rosecrance) は「通商国家」と言い、日本では堺屋太一が「町人国家」ということばで表現しました。

多国間外交の場で、国際公共利益と国益をうまく盛り込みながら進めることを、日本はどれくらい上手に進めたのでしょうか。ここでは、日本政府の行動をみていきます。

a. 日本の国連外交

1990年代初め、日本は、積極的に国連外交を進めていきました。明石康さんがカンボジアや旧ユーゴで国連事務総長特別代表として、緒方 (貞子) 先生がUNHCRとして、それぞれリーダーシップを発揮し、小和田 (恆) さんが国連大使として起用されました。

かつて、日本の国連加盟30周年を記念して出版された『回想 日本と国連の三十年』(講談社、1986年)では、回想を行ったのは、すべて日本の国連大使でし

た。しかし、私が、秋山先生などと、日本の国連加盟 50 周年記念として編集した『オーラルヒストリー 日本と国連の 50 年』（ミネルヴァ書房、2008 年）では、オーラルヒストリーの対象者は、国連機関のトップ経験者が半分、残りの半数が国連大使でした。おおざっぱな言い方ですが、国連機関でリーダーとなる日本人がそれだけ増えたことを端的に示しています。

次に、日本の外交には理念がないと、長年、批判されてきました。この点への取り組みとして、日本は、人間の安全保障という考え方を、国際社会の理念として確立すべく、2000 年に、アマルティア・センと緒方貞子を共同議長とする人間の安全保障委員会を設立したりしました。もちろん、人間の安全保障とは、UNDP が 1994 年に『人間開発報告書』で提示した概念であり、また、カナダのアクスワージー（Lloyd. Axworthy）外務大臣も、すでに、随分、強調していた理念です。ですから日本が最初でも何でもないので、日本外交においても、これを一つの理念として出していこうということになったわけです。

さらに、国連外交を推進するための国内基盤の整備にも取り組みました。1992 年に PKO 等協力法を成立させ、自衛隊をカンボジア PKO に派遣しました。このあたりまでは、ほかの国から見ても、程度の差はあれ、それなりに、歓迎できる政策であったかと思います。

こうした状況を背景に、日本政府は、国連の改革に取り組んでいこうとしました。しかし、このあたりから、日本の国益と国際社会共通の利益の双方をうまく盛りこんでいくことができなくなってきたと思います。

まず、アジェンダ・セッティング（議題設定）についてです。戦後 50 年から 60 年経ると、国連を改革する必要があるという主張は説得力をもちました。ただ、国連改革には安全保障理事会改革だけでなく、総会から NGO との連携のあり方などまで、さまざまなものがありえましたが、日本政府は、安保理改革に焦点を絞る方向で、進めていきました。

リアリストの視点からみれば、国連でもっとも重要なのは安保理だから、国連改革＝安保理改革となるのはいわば当然ともいえるでしょう。しかし、安保理改革にだけ焦点を当てることは、日本の関心は単に自国が常任理事国になりたいだけなのではないのか、という見方も広げることになったと思います。

そもそも、安保理改革となると、たとえ、総論賛成を得ることができても、各論、すなわち、具体的に、いくつ常任理事国の数をふやすのか、どの国を新たに常任理事国にするのかという話になると、まとまらないことは、十分予想できることであり、小和田大使も、1997年にすでにそのような話をしていました。

それでも、安保理改革の審議は進みます。そのプロセスにおいては、現行の常任理事国、非常任理事国に加えて、中期の非常任理事国（任期を現行の2年よりも長いものとする）を設けようという案が提示されました。日本政府は、これでは日本は常任理事国になることはできないとして、事務総長側と交渉し、中期の非常任理事国を設けるという案に加え、常任理事国の数の増大案も盛りこむことになりました。当時の交渉者は、これを「成功」と見ました。

それでは、どこが新規の常任理事国になるのか。これが焦点となると、いわゆるミドルパワーの争いが全面的に出てきます。当然に、候補からはずされている国は、常任理事国の数の増大そのものに反対を表明しました。これらの国にとっては、安保理改革は、自国の格下げにしかならず、国益に反することであり、国際公共利益かどうかは二の次の問題なのです。かくして、G4（ドイツ、インド、ブラジル、日本）案は国連総会で決議にふされないまま、事実上、廃案になってしまいました。

2015年の現在、いまや日本はミドル・パワーであって、かつてのようなグローバル・パワーではない、との認識が広まっています。結果論ですが、いまとなつては、中期の非常任理事国の設置でも良かったのではないかと思います。安保理改革というのは、現在の常任理事国にとっては、本音ではなんの利益にもならないことであり、このような難事業を実現するためには、できるだけ多くの国の国益につながるような改革案でないかぎり、成立しえなかったと思います。「仲間づくり」が重要だったと思います。

b. 日本の対IMF・世界銀行政策

1990年代、日本は、IMF／世界銀行に対しても、冷戦後、積極的な政策を展開していきました。まず、1993年に *The East Asian Miracle*（『東アジアの奇跡』）を世界銀行から出版することに成功しました。これにより、政府が経済発

展において重要な役割を果たす日本型モデルあるいはアジア型モデルを、市場中心主義の世界銀行事務局も承認した、との主張を展開しました。もとより、世界銀行事務局では、日本、韓国、台湾、シンガポールにおける成功例は、あくまで「奇跡」であり、いわば例外との扱いではありませんでした。

しかし、1997年のアジアの経済危機により、状況は変化します。日本政府は、アジア通貨基金（Asian Monetary Fund）設立案を提示しました。アメリカおよび中国の反対により、この案は挫折しますが、時代に見合った新しい枠組みをつくろう、フォーラムをつくろうという積極的な態度でした。ここには、日本の国益はもちろんですが、同時に、東アジア地域共通の利益にも貢献するという、国際公共性が盛りこまれていたと思います。

しかし、経済でのパワーシフトが顕著になり、詳細は省きますが協議の場としても、日本がそれまで拠り所としていたG7からG20に焦点が移っていきました。

さらに、2010年の世銀の増資の結果にも注目すべきものがあります。日本は辛うじて2番手を保つものの、中国が3番目の出資国となりました。次の増資のときに、日本と中国の順位が逆転するのは確実だろうといわれています。2015年には、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）構想に、ヨーロッパ諸国が加盟することになり、2015年6月、AIIB設立協定が署名されるに至りました。

G7において、日本は、アジアで唯一の先進国であり、民主主義の国としてのアイデンティティをもち、やや古い言い方をすれば、東西の架け橋的な役割を自負してきたと思います。しかし、G20においては、日本は、アジアで唯一の加盟国でもなんでもありません。経済力においても、GDPでも、あるいは国際機関での出資比率・投票権などでみても、もはや第2位の地位も失いかけている。さらに、AIIBとアジア開発銀行との競合関係を考えると、複数の国際制度が重複して競合するフォーラム・ショッピングの問題が登場してきています。

国際関係理論では、フォーラム・ショッピングの状況では、どの国際制度を用いて世界を運営していくかをめぐり、結局、パワーポリティクスが展開されるというパラドックスが指摘されています。

4 日本の多国間外交の課題.

それでは、日本はどうすればよいのでしょうか。五百旗頭真先生はごく最近、『日本は衰退するのか』というタイトルの本を出版されました。また、先ほども述べたとおり、日本はもはやグローバル・パワーではなく、ミドル・パワーという見方が強くなっています。

他方、衰退しているとの意識を持ち過ぎだ、実際にGDPを見ればまだまだいけるという反論もあります。

GDPは、パワーリソースです。これはたしかに、いまなお大きいといえは大きい。そして、パワーリソースは、それをどのように上手に活用するかによって、影響力、あるいは外交力に転換します。日本は、これまでも、パワーリソースの影響力・外交力への転換は下手だった。ただ、これまでは、いわばパイが大きかったので、転換の係数が低くても、気にしなくてすんできたということだろうと思います。しかし、もはやパイも縮小するようになってくると、自ずと、この転換の係数を引き上げるように努力する以外、方法はないだろうと思います。

そのためにも、日本の国益をいかに国際公共利益のなかに含めていくか、その構想力が必要な時期になっていると思います。この構想力は、一見すれば、詭弁を弄する力かと誤解されかねませんが、詭弁は所詮、詭弁であり、そのようなものでは、いずれの国も市民も受け入れることはないでしょう。

このような構想力を、それこそ、一橋大学の皆さんには、つけてもらいたいと願っています。そのために、国際関係理論があるとも思っています。

次に、これまでに、日本外交が展開してきた論理の見直しも必要でしょう。冷戦後の20年間、盛んにコスト負担とポジションをむすびつける議論を展開しました。オーガンスキーなどは、パワー・トランジション・モデルにおいて、両者の間の乖離が大きいと、上昇途中の国の不満が高くなり、国際関係が不安定になると述べています。

国際政治の分析での議論は有意義ですが、この論理を、外交政策の場で展開することは、大国主義であり、中小国の多くの反発を招くだけです。

日本の国連財政への貢献度を考えると、日本は常任理事国にふさわしいという主張を展開した時期がありました。ただし、この主張を展開した当事者ですら、

オーラル・ヒストリーの場合は、このような主張は、中小国の反発を招くだけだとわかっていたと述べています。国連における日本人職員数についても、分担率との比較でいくと、日本は過小代表の国といえます。しかし、これとでも、現場の非日本人職員からは、日本人職員が分担率と同じくらいの人数になると、多すぎるよ、という意見もだされています。この意見がどれくらい妥当かはなんともいえませんが、かつての日本の論理は、大国主義的なものと思います。

そして、皮肉にも、これは今や、パワーが下降気味の日本にとり、ブーメランのように不利な形で出てくるということです。盛者必衰の理を表す。国力もいつかは下がります。大国に有利な論理を展開すると、いずれ、かならずやしっぺ返し時代がやってきます。

最後に、依拠すべき枠組みと自己のアイデンティティの問題があります。フォーラム・ショッピングの問題であり、「仲間づくり」の問題でもあります。もう一度見詰め直し、戦略を練り直す必要があるのだらうと考えています。

V 国際関係理論は役に立つか？

こうした、日本外交の課題を考えるうえで、国際関係理論は役にたつのでしょうか。ここでは、これまで述べたきたような課題に限定せず、より一般的に、そもそも国際関係理論は役に立つのか、ということを考えてみたいと思います。

理論は使えるという点を述べます。1つめは、国際関係の理論というのはアジェンダ・セッティングに大きな影響を及ぼしていると私は思います。皆さんも多分なじみのある覇権安定論を例にとります。

1980年代から1990年代にかけて、「日本はフリーライダーか？」という問いがしばしば日米経済摩擦の交渉の場で出されました。覇権安定論は、この問いの正統性を裏付けるのに、格好の理論といえます。日本政府の反応は、それでは今後は日本も国際貢献を強化しようということでした。これは、すっかり、相手の土俵にあがった議論です。覇権安定論的な国際政治観を日米間で共有しているということだらうと思います。

逆にいえば、覇権安定論の問題点を知っておれば、日米交渉におけるアメリカ

の主張の問題点もみえてくるというものです。日本はフリーライダーで、アメリカは国際秩序を公共財として提供しているということになっていますが、覇権安定論では、国際秩序が形成された、少なくとも初期に、一番利益を得るのはアメリカだという指摘があります。

2つめは、いささか逆説的な意味で、理論は使えるという話をします。スーザン・ストレンジ (Susan Strange) という国際政治経済の学者は、LSE の先生で、もう亡くなりましたが、細谷先生や有賀先生と親しく、よく一橋大学に来て、学生相手にも話をしました。

このスーザン・ストレンジは、理論というものと、かえって現実がみえなくなってしまうと言います。国際レジーム論を例にあげましょう。スーザン・ストレンジによれば、IMF 体制や自由貿易体制というような国際レジームの議論は、本当は、各国はみんな国益に基づいて動いているというのに、建前論として、国際レジームを維持するために行動している、とかいうだけだということです。要するに、理論を用いると現実が見えなくなってしまう。そういう意味で、理論というのは役に立たないどころか、ある意味では弊害があるんだといえます。そこまで言うかという気はしますが、こういうところが、私はスーザン・ストレンジの非常に好きなのところでもあります。

たしかに、我々は、国際政治の理論は世界を見るレンズだ、カメラのレンズだと言います。それを通せば見えないものが見える。そういうときには役に立っていると思います。逆に言いますと、私たちが他人の眼鏡をかけると物事が見えなくなるのと同じで、レンズが不適切では、見えるものまで見えなくなってしまう。我々も通常、人を色眼鏡で見るなということを言うわけですから、理論はレンズであると言うことは、功罪の両方があることになります。

政治の世界では、政治のことばが頻繁に使用されます。こうした美辞麗句にだまされることなく、現実、あるいは本音レベルでは、どのような論理やモーメントで動いているのかを見抜くことが大切だということになるのだと思います。そして、まさに、どのような論理やモーメントがあるのか、これを知るために、まさに理論を学ぶ必要があると思います。

3つめは、国際政治の現場との関係です。個別の事件・事象をいかに体系的に

位置づけるかという点で理論は役に立つ、とはよくいわれるとおりです。ただ、私の実感としては、むしろ、逆で、論文でまなんだ抽象的な理論や概念は、現場に行けば、よくわかるというもので、この点こそ、皆さんにお伝えしたいと思っています。

ここで言う現場というのは、別に紛争地や途上国に限りません。さまざまな国際政治の事象はあるわけですから、大久保の韓国料理街もある意味でひとつの現場ですし、一橋大学も国際交流の一つの現場でもあります。

ここでひとつの例を示します。写真は、「カンボジアこどもの家」という NGO が、わらでつくった学校です。こどもたちは、別にわざとらしくいうわけではないのですが、実に輝いた目をして、勉強しています。ところが、わたしたちが訪問しているとき、この学校が燃えたんですよ。別に私が放火したわけではないのですが。(笑)「燃えた」という連絡が NGO の代表のところに来まして、私は「えらいことだから、早く行ったほうがいいんじゃないですか」と言いましたけれども、すぐには行きませんでした。夕方になって、行ってみると、本当に燃えてしまって、灰になってしまっているんですね。

「これは大変ですね」と言ったら、代表は、結構、のほほんとしていました。翌朝、学校の焼け跡に行ってみると、もう半分できているんですよ。(笑)近所のおばさんというか、おじさんというか、こどもの保護者でしょうね、その人たちが、わらをまた編んで、校舎は、半分できている、これでまもなく学校再建です。それを見て私は、OECD が 1990 年代に *Development Cooperation* という年報で特集を組んだ参加型発展とは、「あっ、これか」と、わかりました。

次の写真(省略)は、血判書です。といっても、何か怖いことをするのではなく、学校の教員が逃げた、突然いなくなった、これは困ったということで、NGO の代表に、学校を再建してくれ、と頼み込んできたのです。先生がいなくなった理由は、給料が安いからだということで、教員の給料が安いのは世界共通だなと思いましたけれども、私たちは夜逃げまではしませんよね。(笑) いずれにせよ、頼み込むときにみんなが指紋を押して持ってきているわけで、「あっ、これがいわゆるボトムアップ型のデモクラシーか」と思いました。

とにかく難しいことをごちゃごちゃと本で読んだり考えたりしていても、やは

り難しいままで、そんなときは、現場に行ってみると、「あっ、これか」というものが結構あります。もちろん、理論や概念を知っているから、現場のさまざまなシーンを、理論や概念の一例として理解できるという面もあります。

4つめは、いよいよ国際関係の理論への懐疑心を高めるような話になります。国際関係理論は、圧倒的にアメリカで発達してきた理論が強い影響力を持っています。私自身もアメリカに留学し、アメリカの理論を学んできました。

しかし、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学（UBC）のホルスティ（Kalevi J. Holsti）という先生は、理論というのは非常に parochial（偏狭な）であり、アメリカン理論は、アメリカ人自身の歴史と経験と価値観に強く影響されているといいます。われわれがこうしたものをアメリカ人と共有しているのであれば、それでよいのですが、カナダ人や日本人は、それぞれの歴史や経験、価値観を持っているとすれば、なにも、アメリカ人がパズルを設定し、発展させた理論を、そのまま持ってくる必要もなければ、むしろ、問題もあるといいます。

国際関係理論を、このような醒めた目で学ぶことが大切だといくことだと思えます。

ここから、次の課題が生まれます。たしかに、イギリスでは、アメリカの国際関係理論とは違いがあるとみずから主張し、それを English School や British School などがいます。それでは、Japan School というのはあり得るのでしょうか。日本人には、日本人なりの歴史、経験、価値観があるとすれば、日本発の理論というものがなぜ出せないのでしょうか。

ここで一橋大学のほうに戻りますと、細谷先生や有賀先生というのは歴史家ではあるのですが、理論の本も結構出しています。おそらく、日本の特徴を出すとすれば、こういうお二人の先生に象徴されるような、歴史研究と理論研究を結びつけた研究を行うことであると思います。

実際、アメリカでは、歴史研究と理論研究はそれほど強くはリンクしていないと思います。アメリカの大学院では、政治学専攻であれば、三つぐらいの専門を決めます。私の場合は、イエール大学で、国際政治と地域研究（日本）、そして、アメリカン・ポリティクスを選択しました。日本では、同じ一橋の法学研究科所属で、外交史専攻の人であれば、アメリカに留学すれば歴史学専攻となり、アメ

リカ史とか、ギリシャ史とか、あるいはヨーロッパ中世史などを専攻し、一番の専攻の現代史あたりを勉強することになるかと思います（歴史学部のことは不正確かもしれませんが）。こうして、バックグラウンドは全然違うわけです。

日本の場合、特に一橋大学の場合、歴史と理論を併せた、日本発の国際関係理論を打ち出すことができるのではないかと、長年、思ってきました。私はこれで退職しますから、次の人にはぜひ頑張ってやってもらいたいと期待しています。

VI お勧めの論文

最後にお勧めの論文を紹介したいと思います。これは政策決定論を使った論文です。いい本や優れた論文はたくさんありますが、私はこの論文が好きなんです。これは理論的であると同時に、ストーリーとして人間模様も非常におもしろく描かれていますので。

岡本俊平さんというテンブル大学の先生で、すでに亡くなられています。この人の「寡頭外交政策決定の長短」（『国際政治』41号、1970年）という論文で、日露戦争のときのポーツマス講和の話です。

政策決定の中枢には、元老・伊藤博文などがいましたが、講和会議に全権として行ったのが、外務大臣の小村寿太郎でした。皆さんご存じのとおり、ポーツマスの講和会議では、日本は、ロシアから賠償金がなかなかとれない、しかし、それでは日本の国民は納まらないという状況でした。こういう状況の中で、小村は講和交渉の決裂も辞さずというぐらいの強硬論を言います。しかし、元老からそれはだめだと指示され、最後は、本意ではないものの、賠償金なしで講和妥結となります。小村は折れたわけです。

小村に焦点を合わせますと、一番の強硬論を唱えていたのは自分なのに、日本に帰れば、「おまえが軟弱外交の一番の責任者だ」と言われたということです。私は、決して、小村の強硬論に賛同はできませんが、それは別として、本人としては随分不本意だったと思います。自分の立場、自分個人の意見とはまるっきり違う形で責任をとり、批判の矢面に立たされるというようなことは、私たちの人生でもあるなあ、という実感です。人間的なドラマだなと思います。

それから、人物の話ではなく、論文のポイントとして、元老は明治政府のファウンディング・ファーザーズであり、幕末経験者として、小国日本をいかに西欧列強の侵略から守るか、に心血を注いだリアリストです。これに対して、小村寿太郎や、時の首相であった桂太郎などは、次世代の人間であり、こちらは勃興する日本というセルフ・イメージをもっています。

元老が持っている力はきわめて強固であるときは、そのリアリズムでもって対応できるのですが、元老は再生産できない。そして、その力がだんだんと弱くなると、1930年代、だれも軍と外交を統括すべき人物は不在となり、また、リアリストの見方も失われしもう。世代（ジェネレーション）という要素の重要性は、現在の日本や中国の政治指導者をみても、痛感します。

さらに、世論との関係では、リアリスト、あるいは元老のような力のあるリーダーが再生産できないのであれば、本来は健全なる世論をうまく育てていくことが必要であるわけです。日露戦争のときからの日比谷焼き討ちでわかりますように、日本にとり不利な情報は一般大衆には知らされていない。リアリストである元老は、ポーツマス講和のときには、リアリズムにもとづく決定を下せたものの、結局は世論が育たなくて、1930年代に、軍部が台頭しても、政治家に対する世論の応援はないという状況になります。

国際政治の理論研究では、政策決定論を除けば、国際政治の構造というような話は出てくるけれども、なかなか人間は登場してこないんです。しかし、政治をつかさどるのは人間であることを考えれば、やはり個人というものも射程に置いていきたい。この点でも、恐らく、歴史研究と理論研究をつなぐことが必要なのではないかと思っています。

ですから、Japan School でもいいし、一橋スクールでもいいのですが、ぜひ頑張っていきたいと思います。もっとも、一橋スクールとすると、一橋スクール・オブ・何とかと勘違いされそうな気がしますけれども。

Ⅶ 在校生へのメッセージ

最後に若干、在学中の学生さん・大学院生へのメッセージです。こういうと、

まもなく、この講演も終わりそうな感じですが、が意外に、この後も長いんですよ。(笑)

1つめは、私もこういうことを言うようになったのは年寄りじみてきたなと思いますが、Speak Out ということです。先ほど出てきたスーザン・ストレンジは一橋大学に来るたびに、日本人ももっと Speak Out しろとよく言っていました。彼女はそればかり言うなと思っていたのですが、最近わかったのは、ひょっとしたら私が聞き取れたのはそれだけだったのかなと。(笑)

彼女にはアメリカに対する対抗心もあって、日英同盟を組んでアメリカの学会に乗り込もうというようなことも、冗談も交えて、言っていました。なかなかおもしろかったのですが、亡くなられて残念です。

2つめは、場数を踏むということです。そして、なんども失敗をするということです。いかにも教員らしい発言になってきましたけれども、(笑) 別にわざわざ失敗を勧めているわけではありませんが、失敗をしてはじめて「考える」からです。

私は、学生時代から、「考える」ということがよくわかりませんでした。あまり物事を考えないタイプのせいかもしれませんが、「よく考えてみる」と言われても、よくわかりませんでした。それがわかるようになったのは、学会報告などで失敗するようになってからです。「あのときはこう言えばよかったな」と。1日目はただ、しょげていますが、2日目くらいには、ああ言えばよかったとか、いろいろと考えて、3日目ぐらいになると、結構いい回答が出てくるわけです。相手はもうそこにいませんけどね。(笑) 4日目には、すべて忘れています。(笑)

私のゼミの学生の場合でいえば、ソウル大学と一橋大学の合同ゼミが、昨年で18回になります。また、かつては八王子セミナーハウスでの国際学生セミナーや、最近では湘南国際村でのインカレセミナーに参加していますが、そういうところでは、できるだけ、分科会の代表として中間報告や最終報告をやる、そして突っ込まれる。これが大事だと思います。

いずれにせよ、「考える」とはこういうことかとわかるようになりました。私の場合には、考えるためには失敗しなければならないということになってしまい

ます。実際に、私のみる限り、成功ばかりしている人は、だんだん考えなくなって、最後はあほですよ。失敗ばかりしている人は、考えて考えて、最後は成功するか、あるいはいつまでも失敗をくりかえす、やはりほんもののあほか、どちらかです。(笑)

3つめは、先ほど多国間についての話で言ったことですが、国際社会の理念というものを持ちながら、同時にそれは日本にとっても非常にいいことであるというような、そういう理念を打ち出すことをめざしてくださいということです。ただし、論理だけで対応しようと思うと、それは詭弁の世界になってしまいます。私は、ある意味で、詭弁は詭弁で結構おもしろいところはあると思いますが、それは所詮、知的なお遊びの話です。それだけでは、おもしろさは続かないと思います。みんなが「なるほど」と納得するか、感動するようなものを打ち出すことが必要です。

これはどこでやるのかといえば、「これって国際関係じゃん」と気がついて、改めて国際関係理論は重要なんだなと思ったんですよ。やっていてよかったと思います。国際関係専攻のひとは、ぜひ自信を持ってください。

学生時代からは、1972年からの43年間、教員としては1987年からの28年間、一橋大学には本当にお世話になりました。その間、大学院生の時にはイェール大学へ、また勤務するようになってからは、在外研究として、オクスフォード大学およびプリンストン大学へ行かせていただき、感謝しております。まして、本日は花束もたくさんいただき、うれしい限りです。どうもありがとうございました。(拍手)

〔付記〕 最終講義を準備してくださいました山田敦先生、秋山信将先生（紹介もありがとうございました）、大林一広先生、そして長年にわたり面倒をおかけした助手の上條陽子さん、山内進前学長、青木人志法学研究科長、矢澤昌江前法学研究科事務長、そして、最終講義を原稿にしてくださる助手の細野律子さん、ありがとうございました。記して感謝いたします。